

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第17期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)		2,090,415	1,909,144	1,724,498	702,894
経常利益又は経常損失 (千円)		141,820	24,804	226,043	652,563
当期純利益又は当期純損失 (千円)		96,469	43,676	169,271	1,028,200
純資産額 (千円)		2,579,940	2,238,315	2,033,514	992,253
総資産額 (千円)		4,916,152	4,219,118	4,091,725	2,573,856
1株当たり純資産額 (円)		41,066.15	36,789.60	33,423.43	16,514.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)		1,535.65	705.59	2,782.20	17,023.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		1,534.55	-	-	-
自己資本比率 (%)		52.5	53.1	49.7	38.6
自己資本利益率 (%)		3.7	1.8	7.9	68.0
株価収益率 (倍)		103.54	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		154,101	313,398	109,107	315,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		404,498	92,791	112,527	459,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		23,752	434,303	42,543	245,832
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		2,141,828	1,941,963	1,888,446	871,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	63 (36)	75 (32)	77 (22)	37 (13)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第15期以降は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	1,311,851	2,089,237	1,853,701	1,526,156	653,583
経常利益又は経常損失 (千円)	27,287	269,371	31,233	158,799	446,864
当期純利益又は当期純損失 (千円)	9,799	172,169	15,193	127,843	880,362
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,101,259	1,101,360	1,102,711	1,102,711	1,102,711
発行済株式総数 (株)	63,820	63,824	63,841	63,841	63,841
純資産額 (千円)	2,491,782	2,656,368	2,373,662	2,212,557	1,316,483
総資産額 (千円)	4,533,711	4,805,123	4,178,157	4,080,070	2,798,556
1株当たり純資産額 (円)	39,665.44	42,282.70	39,014.19	36,366.22	21,910.36
1株当たり配当額 (円)	120	500	500		
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	155.12	2,740.68	245.46	2,101.27	14,576.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	154.95	2,738.72	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.3	56.8	54.2	47.0
自己資本利益率 (%)	0.4	6.7	0.6	5.6	49.9
株価収益率 (倍)	1,025.04	58.01	288.44	-	-
配当性向 (%)	77.4	18.2	203.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,971				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,688				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,100				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,367,711				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	50 (6)	58 (32)	70 (28)	67 (18)	31 (9)

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、また第14期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第16期及び第17期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCDイメージャ用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンター」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの企業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用「IPモジュール」で米国アジレントテクノロジーズ・インク社と低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC(Test Solution Development Center)が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州(株)向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行う「ダイアグノスティックテストシステム」で米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社2社（株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司；平成21年3月に設立）で構成されており、電子部品検査装置並びにセキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

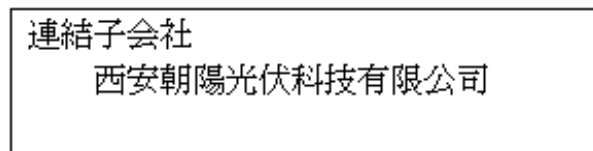
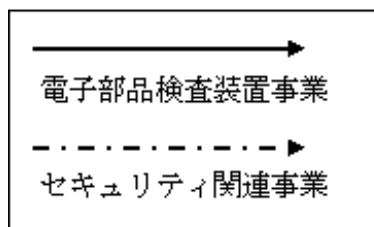
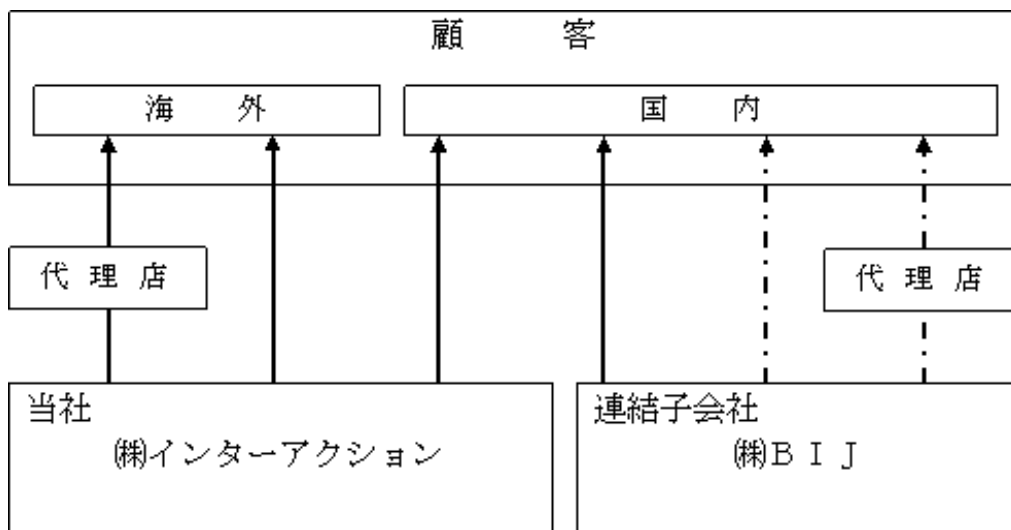
#### < 電子部品検査装置事業 >

撮像半導体（CCD / C-MOSイメージャ）やカメラモジュール、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置及びIPモジュール等各種電子部品検査装置の開発・製造・販売を行っております。

#### < セキュリティ関連事業 >

株式会社B I Jは、セキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行うことを目的とした子会社であります。赤外線センサーであるシートビームセンサーや特許技術を応用したヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリング関連製品の開発・製造・販売、並びに開発受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



事業別の主要製品は下記のとおりです。

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、I Pモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

(1) 光源装置

光源装置は、CCD / C - MOSイメージャ（光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD / C - MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) I Pモジュール

I Pモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジー株式会社（旧アジレント・テクノロジーズ・インク）の93000SOCテスターは、I Pモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD / C - MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD / C - MOSイメージャ用の光源装置、I Pモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュールの検査の自動化並びに生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) ヘテロコア光ファイバーセンサー

当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサー技術を用いて、マルチ環境・光モニタリングシステムを開発しております。このシステムは、トンネルや橋梁、建造物といった大型建築物のゆがみやひずみ、また地滑りといった自然環境の変化のモニタリングを行い、防災に用いられます。また、この技術を家庭用のセキュリティシステムとしても開発しております。

(5) シートビームセンサー

シートビームセンサーは、不審者が目に見えない赤外線センサーを遮断したときに警報を発生し、侵入前にこれをシャットアウトするホームセキュリティシステムです。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BIJ	神奈川県横浜市 中区	70,000	セキュリティ関 連事業	100	役員の兼任2名 資金援助あり
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	陝西省西安市 高新技術産業 開発区	40,000	電子部品検査装 置事業	100	役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 西安朝陽光伏科技有限公司は、平成21年3月に中国陝西省西安市に設立した100%連結子会社であり、主に電子部品検査装置事業において、太陽電池に関する製品を販売する予定であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品検査装置事業	12 (3)
セキュリティ関連事業	4 (4)
全社(共通)	21 (6)
合計	37 (13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて40名減少しておりますが、これは熊本事業所の閉鎖、特機部の廃止等によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 (9)	31.8	4.8	4,666,861

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末と比べて36名減少しておりますが、これは熊本事業所の閉鎖、特機部の廃止等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は緩やかな景気後退局面にありましたが、後半からは米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济に及び、急速に悪化しました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーも、多くが減収・減益となり、設備投資の動きは大きく後退しました。

このような環境に立ち向かうため、当社グループは、CCD/C-MOSイメージャ向け検査用光源装置の分野においては世界一を誇る既存設置台数ベースを生かしたメンテナンスサービスの開拓等、積極的な取り組みを行いました。また、このような状況においてもなお世界的に市場が拡大している太陽電池関連産業に着目し、本年3月に中国において連結子会社である西安朝陽光伏科技有限公司を設立し、当社グループがすでに日本国内で保有し優位性を有する太陽電池製造・検査技術の海外市場への展開を開始いたしました。本年4月には太陽電池セル・モジュールのシミュレーター販売において、中国国内でトップシェアを有するG solar Power社と販売代理店契約を締結し、中国及び日本での販売を開始しました。しかしながら、主力製品である検査用光源装置への大幅な需要の落ち込みを補うには至らず、当連結会計年度の売上高は702百万円（前連結会計年度の売上高1,724百万円に比し40.8%）となりました。

外部環境の悪化に対応するため当社グループは、本年1月より一層の経営の合理化を行うこととし、役員報酬及び年俸者報酬の減額、特機部の廃止、熊本事業所及び京都営業所の閉鎖並びに人員削減を決定し、大幅な固定費の削減を行いました。

なお、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法が変更されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った結果として、売上原価が238百万円増加しております。

以上のような状況から、当連結会計年度の営業損失は603百万円（前連結会計年度の営業損失159百万円に対し444百万円の損失増加）、支払利息及び為替差損等を加えた経常損失は652百万円（前連結会計年度の経常損失226百万円に対し426百万円の損失増加）となりました。

当社は、DFTテストシステムについて米国テセグ社と業務提携し、同社製品を販売するとともに同社への開発資金の提供を行ってまいりました。当連結会計年度末時点において、同社製品を取り巻く環境は、半導体メーカーの世界的な設備投資意欲減退の影響を受け、厳しい状況に陥っております。同社の財政状態及び経営成績を踏まえ、当社は転換社債を含めた同社への債権の全額について貸倒引当金を計上することといたしました。

これを含め、米国テセグ社に関わる当社事業を見直した結果、事業整理損264百万円を特別損失として計上することといたしました。

なお、セキュリティ関連事業については、継続的に営業損失を計上しており、十分な将来キャッシュフローの獲得が見込めないことから、当連結会計年度において、同事業に属する固定資産について減損損失21百万円を特別損失として計上しております（連結のみ影響）。また、主としてセキュリティ関連事業を展開していた連結子会社である株式会社BIJに関しまして、同社の財政状態及び経営成績を踏まえ、当事業年度において関係会社株式評価損65百万円（関係会社投資損失引当金戻入額控除後）を個別財務諸表においてのみ計上しております（連結では影響無し）。

連結子会社である株式会社BIJについては、当期において従来のセキュリティ関連事業中心の体制を見直し、組織体制の合理化を行っております。今後は、太陽電池に関する事業を中心とした事業展開を行ってまいります。

繰延税金資産については、回収の可能性を慎重に検討した結果、取崩しを行うことといたしました。当期連結決算で90百万円を法人税等調整額（税金費用）として計上しております。

以上から、当期純損失は1,028百万円（前連結会計年度の当期純損失169百万円に対し858百万円の損失増加）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### (電子部品検査装置事業)

電子部品検査装置事業のうち、光源装置関連におきましては、第1四半期においてはCCD/C-MOSイメージャ向け検査装置への投資が韓国で再開されたこと等により好調に推移してまいりましたが、第2四半期からは、世界的な景気悪化を受けた半導体メーカーの設備投資意欲の大幅な後退の影響を受け、売上高が伸び悩み、前連結会計年度を大きく下回りました。テスター装置関連においても、下期の需要に力強さがなく、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方で、画像検査装置関連については、太陽電池パネルメーカーへの導入が増加したこと等から、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上のような状況から、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は、652百万円（前連結会計年度比46.0%）となりました。本年1月に大幅な固定費の削減を行ったものの、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げにより売上原価が増加したこと等により、営業損失29百万円（前連結会計年度は営業利益370百万円）を計上することとなりました。



(セキュリティ関連事業)

セキュリティ関連事業におきましては、上期において受託研究等により前年と同様の売上があったものの、下期においては売上が伸び悩み、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は50百万円（前連結会計年度比16.5%）となりました。

以上のような状況から、当連結会計年度において体制を見直し、固定費の削減を行ったものの、売上原価が増加したこと等により、営業損失177百万円（前連結会計年度の営業損失62百万円に対し115百万円の損失増加）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1,017百万円減少し、871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは315百万円の支出（前連結会計年度は109百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少額149百万円、減価償却費111百万円はあったものの、税金等調整前当期純損失935百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは459百万円の支出（前連結会計年度は112百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出332百万円、投資有価証券の取得による支出114百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円の支出（前連結会計年度は42百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入330百万円に対して、借入金の返済・社債の償還による支出が561百万円であったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	515,621	37.8
	画像検査装置	105,358	209.4
	テスター装置	50,548	57.1
	小計	671,528	44.7
セキュリティ関連事業		92,185	33.5
合計		763,713	42.9

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	392,843	32.2	145,673	55.2
	画像検査装置	91,644	210.0	24,478	86.0
	テスター装置	46,914	63.9	500	12.1
	小計	531,401	39.7	170,652	57.5
セキュリティ関連事業		7,003	2.6	47,600	52.4
合計		538,405	33.6	218,252	56.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	509,397	39.1
	画像検査装置	92,743	233.9
	テスター装置	50,548	65.2
	小計	652,687	46.0
セキュリティ関連事業		50,206	16.5
合計		702,894	40.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社 (旧 松下電器産業株式会社)	407,800	23.6	117,115	16.7
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	204,823	11.9	112,388	16.0

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体制の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。従来の日本における開発並びに装置売上中心のビジネスに加え、中国など発展の著しいアジア市場へ装置の販売だけでなく、サービス事業についても積極的に展開してまいります。

#### (2) 人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であり、現有的人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

#### (3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化、並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。営業体制については、国内は本社の横浜を拠点とし、海外については3ヶ国にある代理店と緊密に連携し、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

#### (4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減、並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むためより一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいり所存であります。

#### (5) 経営基盤の強化

当社は、平成18年5月29日に内部統制の基本方針に関して決議しました。コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 業界動向について

###### 需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に関する需要は、半導体メーカーのCCD/C-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD/C-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に變動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽電池に関する事業につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

###### 競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に関する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD/C-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

###### 技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD/C-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

##### (2) 当社グループの事業体制について

###### 小規模組織であること

当社グループは平成21年5月31日現在で、従業員37名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

しかしながら、本年1月、熊本事業所及び京都営業所を閉鎖したことから、現在、最小限の人的資源で業務を行っております。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

#### 製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を積み立てておりますが、積立金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### 研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

#### (3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成21年5月31日現在で、長期借入金946百万円、社債550百万円となっております。有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金170百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定でき

ません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159百万円、当連結会計年度において営業損失603百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じるおそれがあります。

当社グループは、当第4四半期において大幅な固定費削減を行い、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築いたしました。次期においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続し、早急な収益構造の改善に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は25百万円であり、各事業の研究開発の成果は次のとおりです。

(電子部品検査装置事業)

(1) 主力製品の光源装置における新製品の開発

(2) 瞳モジュールの新製品の開発

当事業に係る研究開発費は18百万円であります。

(セキュリティ関連事業)

(1) セキュリティ関連の応用研究

当事業に係る研究開発費は7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

またその設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

#### たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

#### 有価証券

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。当社グループは、決算日における時価が取得原価に比ベ30%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減損処理を行っております。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比ベ1,517百万円減少し、2,573百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比ベ1,247百万円減少し、1,849百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比ベ270百万円減少し、724百万円となりました。これは、貸倒引当金の計上等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比ベ476百万円減少し、1,581百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比ベ40百万円増加し、904百万円となりましたが、固定負債は、社債の減少等から前連結会計年度末に比ベ517百万円減少し、677百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比ベ1,041百万円減少し、992百万円となりました。これは、主に当期純損失1,028百万円の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高702百万円、営業損失603百万円、経常損失652百万円、当期純損失1,028百万円となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比ベ1,021百万円減少し、702百万円となりました（前連結会計年度比59.2%減少）。

事業の種類別セグメントで見た場合、電子部品検査装置事業では、前連結会計年度に比ベ766百万円減少（前連結会計年度比54.0%減少）し652百万円、セキュリティ関連事業では、前連結会計年度に比ベ254百万円減少（前連結会計年度比83.5%減少）し50百万円となっております。

電子部品検査装置事業における製品別売上高は、前連結会計年度に比ベ、画像検査装置関連では53百万円増加したものの、光源装置関連で792百万円の減少、テスター装置関連で26百万円の減少となっております。

また、海外売上高について、当連結会計年度は127百万円（総販売実績に対する割合18.2%）となり、前連結会計年度における150百万円（総販売実績に対する割合8.7%）に比ベ、23百万円の減少となっております。



#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は704百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては100.2%となり、前連結会計年度における比率58.1%より上昇となりました。これは、たな卸資産評価基準の改定により、たな卸資産評価損を計上したことが主な上昇要因となっております。

販売費及び一般管理費は601百万円となり、前連結会計年度における882百万円に比べ、281百万円の減少となっております。研究開発費、給料及び手当等が主な減少項目となっております。

この結果、営業損失は603百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は49百万円の損失となりました。為替差損29百万円の発生が主な要因となっております。

この結果、経常損失は652百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益と特別損失の純額は、米国テセダ社に関わる事業を見直し事業整理損264百万円を計上したこと等により282百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は935百万円となりました。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税2百万円と繰延税金資産の取崩しが含まれた法人税等調整額90百万円とを加え、当期純損失は1,028百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の概要 1 業績等の概要」に記載しております。連結損益計算書において、当期純損失1,028百万円を計上したものの、たな卸資産評価損、事業整理損、減損損失等の資金の流出を伴わない費用・損失の計上があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは315百万円の支出となりました。

自己資本比率は38.6%となりました。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159百万円、当連結会計年度において営業損失603百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じるおそれがあります。

当社グループは、当第4 四半期において大幅な固定費削減を行い、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築いたしました。急速な受注落ち込みからの回復期にはあるものの、次期においても半導体設備への需要は、当面の間低い水準での推移が見込まれるため、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を続けてまいります。

電子部品検査装置事業においては、主力のCCD / C - MOS イメージャ向け光源装置の受注については、前半は厳しい状況が続くものの、足元の半導体メーカーの稼働率改善の状況等からは後半から回復の兆しが見えてくるとみられるため、これらの需要の取り込みを図ってまいります。一方で、世界的に市場が拡大している太陽電池関連産業へは、経営資源の有効活用に留意しつつも、引き続き積極的な参入を図ってまいります。

これらの分野において、上期においてやや費用は先行するものの、下期からの確実な利益貢献に繋げるための早急な事業の立ち上げと確立に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備及び事務用機器を中心として総額54百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
本社、工場及び研究所 (横浜市金沢区)	電子部品検査装置事業	総括業務施設及び検査用光源装置生産/研究設備等	4,739	48,469	28,245	-	-	81,455	30 [8]
熊本事業所 (熊本県合志市)	電子部品検査装置事業	IPモジュール及び光源装置生産設備等	289,002	37,425	9,499	100,982 (5,377)	-	436,909	1 [1]

(注) 1. 平成21年1月に熊本事業所を閉鎖しており、設備は休止しております。

2. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

3. 従業員数欄の[ ]内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	一式	5年	1,682	8,226	所有権移転外ファイナンス・リース
通信機器・コンピュータ	一式	5年	715	2,161	所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
株式会社BIJ	本社 (横浜市中区)	セキュリティ関連事業	器具備品、研究設備等	130	-	1,280	-	-	1,410	4 [4]

(注) 1. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止はありません。

2. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

3. 従業員数欄の[ ]内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品検査装置事業	15	検査装置製造用装置	自己資金
合計	15		

(注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,841	63,841	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	63,841	63,841		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
株主総会の特別決議(平成16年8月26日)

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	115	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115	115
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり159,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,000 資本組入額 79,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議(平成17年8月24日)

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	99	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99	99
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり219,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219,000 資本組入額 109,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1)から(3)までの条件を設けております。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成16年9月30日 (注)1	208	63,820	5,252	1,101,259	5,252	1,032,259
平成18年5月31日 (注)2	4	63,824	101	1,101,360	101	1,032,360
平成18年10月31日 (注)3	17	63,841	1,351	1,102,711	1,351	1,033,711

(注)1. 第1回新株予約権の権利行使 208株 権利行使価格 50,500円 資本組入額 25,250円

2. 第1回新株予約権の権利行使 4株 権利行使価格 50,500円 資本組入額 25,250円

3. 第3回新株予約権の権利行使 17株 権利行使価格 159,000円 資本組入額 79,500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	43	17	1	6,237	6,313	
所有株式数 (株)		928	766	1,104	931	1	60,111	63,841	
所有株式数の 割合(%)		1.45	1.20	1.73	1.46	0.00	94.16	100.00	

(注)1. 自己株式3,756株は、「個人その他」に3,756株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	14,203	22.24
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,889	4.52
木地 伸雄	神奈川県三浦郡葉山町	526	0.82
蓮見 正純	東京都世田谷区	500	0.78
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	500	0.78
木地 貴雄	神奈川県三浦郡葉山町	465	0.72
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	448	0.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	417	0.65
木地 照子	神奈川県三浦郡葉山町	401	0.62
木地 千恵子	神奈川県三浦郡葉山町	400	0.62
計		20,749	32.50

(注) 上記のほか、自己株式が3,756株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,085	60,085	
端株式			
発行済株式総数	63,841		
総株主の議決権		60,085	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地	3,756		3,756	5.88
計		3,756		3,756	5.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年8月26日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月26日の第12期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成16年8月26日の第12期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年8月24日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月24日の第13期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成17年8月24日の第13期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。



平成21年8月26日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対しストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年8月26日の第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役は950株を上限とする。 当社監査役は100株を上限とする。 当社及び当社関係会社の従業員は1,150株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし1円未満の端数は切上げる。)とする。ただし、かかる金額が割当日の終値(当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。(注)
新株予約権の行使期間	付与決議後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役については、権利行使時において当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要し、当社又は当社関係会社の従業員については、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了で退任する場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
	その他の行使の条件については、取締役会決議及びこれに基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月21日～平成20年11月20日)	1,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	756	13,548,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	244	6,451,550
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.40	32.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.40	32.26

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	3,756		3,756	

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のため、研究開発や新規事業の投資に活用する方針です。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期の期末配当は、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上することとなったことから、無配とさせていただきます。早期に黒字化を果たし、株主配当を復活できるよう全社一丸となって努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	359,000	329,000	212,000	107,000	43,350
最低(円)	107,000	114,000	49,700	29,200	9,980

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	16,380	18,000	21,780	43,350	37,250	35,000
最低(円)	9,980	12,230	11,310	21,180	25,750	26,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 若狭光学研究所株式会社入社 平成4年6月 当社設立 代表取締役社長就任 平成17年6月 株式会社B I J代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 当社代表取締役会長兼CEO就任 平成18年11月 K J株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社代表取締役会長兼CEO退任 平成20年5月 当社最高顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任)	(注) 2	14,203
常務取締役		中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年8月 株式会社ジャストシステム入社 平成16年1月 株式会社アルゼ入社 平成16年9月 株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任 平成19年8月 当社取締役就任 平成20年7月 株式会社B I J 監査役就任(現任) 平成20年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 西安朝陽光伏科技有限公司監事就任(現任)	(注) 2	41
取締役		木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 当社入社 平成19年1月 K J株式会社入社 平成19年9月 K J株式会社ロンドン勤務 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 株式会社B I J 代表取締役社長就任 平成21年4月 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任(現任)	(注) 2	526
取締役		木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成19年4月 K J株式会社入社 平成19年5月 当社顧問就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社B I J 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	465

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		小川 浩一	昭和18年2月15日生	昭和41年4月 昭和59年3月 平成4年1月 平成13年6月 平成15年8月	株式会社横浜銀行入行 稲田堤支店支店長就任 新宿新都心支店支店長就任 横浜シーガル株式会社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 平成12年7月 平成15年8月 平成18年7月	弁護士登録 清水規廣法律事務所勤務 ゼネラル・コンサルティング・ファーム設立 当社監査役就任(現任) 法律事務所ユナイテッドブレインズ設立(現任)	(注) 3		
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年8月 昭和51年10月 平成元年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成20年3月 平成21年8月	小宮宗太郎公認会計事務所入所 ブライスウォーターハウス会計事務所入所 青山監査法人社員 監査法人トーマツ社員 監査法人トーマツ代表社員 田村公認会計士事務所所長(現任) シコー株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
計							15,235	

- (注) 1. 監査役小川浩一、大橋俊二、田村稔郎の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

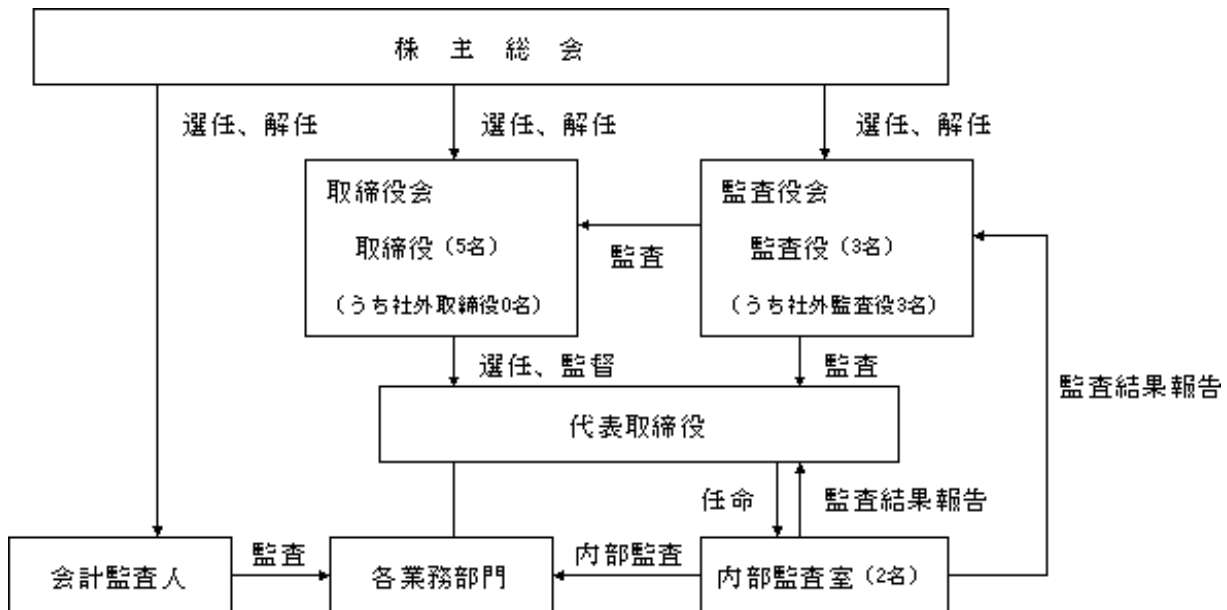
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成21年5月31日現在



#### ・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は4名の取締役で構成されております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ・監査役会

当社は第11期(平成15年5月期)末に、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にいう「大会社」となりましたので、平成15年8月に監査役を1名増員し、3名(うち社外監査役3名)となっております。監査役会は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

#### ・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室(2名)によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的実施し、内部監査の質的向上に努めております。

#### ・会計監査

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士中本優司氏(継続監査年数9年)及び公認会計士丸亀哲也氏(継続監査年数9年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、経営管理部 経営管理課に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成20年6月から平成21年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（8部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は経営管理部 経営管理課が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	6	41,975
社外取締役	1	600
監査役		
社外監査役	3	6,990
計	10	49,565

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。



**中間配当の決定機関**

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

**（２）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			12,000	
連結子会社				
計			12,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第16期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び第17期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 中本優司氏並びに公認会計士 丸亀哲也氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,820	1,229,756
受取手形及び売掛金	293,269	111,158
有価証券	30,564	24,088
たな卸資産	750,994	-
商品及び製品	-	48,265
仕掛品	-	159,551
原材料及び貯蔵品	-	246,439
繰延税金資産	27,971	-
その他	49,164	73,597
貸倒引当金	-	43,686
流動資産合計	3,096,785	1,849,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	423,930	420,380
減価償却累計額	91,077	109,261
建物及び構築物(純額)	332,852	311,118
機械装置及び運搬具	205,900	205,900
減価償却累計額	100,568	120,005
機械装置及び運搬具(純額)	105,331	85,894
工具、器具及び備品	232,896	237,959
減価償却累計額	139,922	195,851
工具、器具及び備品(純額)	92,973	42,108
土地	106,616	129,062
建設仮勘定	4,991	-
有形固定資産合計	642,765	568,183
無形固定資産		
その他	47,179	34,766
無形固定資産合計	47,179	34,766
投資その他の資産		
投資有価証券	163,356	255,996
繰延税金資産	63,727	-
その他	77,909	108,165
貸倒引当金	-	242,426
投資その他の資産合計	304,994	121,735
固定資産合計	994,939	724,685
資産合計	4,091,725	2,573,856

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,011	8,404
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	434,812	445,226
1年内償還予定の社債	80,000	380,000
未払法人税等	2,131	3,366
製品保証引当金	23,076	7,337
その他	204,490	60,065
流動負債合計	863,522	904,399
固定負債		
社債	550,000	170,000
長期借入金	638,082	501,399
退職給付引当金	6,556	5,804
その他	50	-
固定負債合計	1,194,688	677,203
負債合計	2,058,210	1,581,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,711	1,102,711
資本剰余金	1,033,711	1,033,711
利益剰余金	337,691	690,509
自己株式	435,250	448,798
株主資本合計	2,038,865	997,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,350	4,469
為替換算調整勘定	-	393
評価・換算差額等合計	5,350	4,862
純資産合計	2,033,514	992,253
負債純資産合計	4,091,725	2,573,856

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	1,724,498	702,894
売上原価	1,001,625	<sup>1</sup> 704,238
売上総利益又は売上総損失( )	722,872	1,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,576	58,046
給料及び手当	196,288	126,455
退職給付費用	939	501
製品保証引当金繰入額	30,670	10,161
研究開発費	<sup>2</sup> 102,555	<sup>2</sup> 25,382
管理諸費	-	73,725
その他	475,006	307,667
販売費及び一般管理費合計	882,036	601,940
営業損失( )	159,164	603,285
営業外収益		
受取利息	5,566	4,764
受取配当金	0	17
貸与資産賃貸料	14,579	11,090
雑収入	3,008	3,600
営業外収益合計	23,155	19,474
営業外費用		
支払利息	28,087	25,443
為替差損	28,740	29,306
社債発行費	1,559	-
貸与資産諸費用	7,853	5,462
原材料廃棄損	10,811	-
雑損失	12,981	8,538
営業外費用合計	90,034	68,751
経常損失( )	226,043	652,563
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	-
製品保証引当金戻入額	8,653	20,520
製造権譲渡益	-	30,437
特別利益合計	8,724	50,957

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 311	3 3,003
固定資産売却損	4 5,818	-
投資有価証券売却損	-	1,048
投資有価証券評価損	-	3,385
貸倒引当金繰入額	-	12,520
事業整理損	-	5 264,115
退職特別加算金	-	18,851
たな卸資産評価損	-	8,832
減損損失	-	6 21,877
<b>特別損失合計</b>	<b>6,130</b>	<b>333,634</b>
税金等調整前当期純損失( )	223,449	935,240
法人税、住民税及び事業税	4,512	2,836
法人税等調整額	58,690	90,123
法人税等合計	54,177	92,960
当期純損失( )	169,271	1,028,200

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,102,711	1,102,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,711	1,102,711
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	537,383	337,691
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	169,271	1,028,200
当期変動額合計	199,692	1,028,200
当期末残高	337,691	690,509
<b>自己株式</b>		
前期末残高	435,250	435,250
当期変動額		
自己株式の取得	-	13,548
当期変動額合計	-	13,548
当期末残高	435,250	448,798
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,238,557	2,038,865
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	169,271	1,028,200
自己株式の取得	-	13,548
当期変動額合計	199,692	1,041,749
当期末残高	2,038,865	997,116

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	241	5,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	881
当期変動額合計	5,108	881
当期末残高	5,350	4,469
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	393
当期変動額合計	-	393
当期末残高	-	393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	241	5,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	487
当期変動額合計	5,108	487
当期末残高	5,350	4,862
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,238,315	2,033,514
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失（ ）	169,271	1,028,200
自己株式の取得	-	13,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	487
当期変動額合計	204,800	1,041,261
当期末残高	2,033,514	992,253



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	223,449	935,240
減価償却費	113,672	111,955
減損損失	-	21,877
貸倒引当金の増減額( は減少)	70	286,113
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,321	15,739
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,176	752
受取利息及び受取配当金	5,567	4,782
支払利息及び保証料	29,455	26,993
社債発行費	1,559	-
為替差損益( は益)	25,180	20,769
原材料廃棄損	10,811	-
たな卸資産評価損	-	247,779
有形固定資産除却損	311	3,003
有形固定資産売却損益( は益)	5,818	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,385
売上債権の増減額( は増加)	275,713	149,229
たな卸資産の増減額( は増加)	151,774	48,958
仕入債務の増減額( は減少)	5,771	85,607
その他の資産・負債の増減額	10,327	165,720
小計	74,060	287,775
利息及び配当金の受取額	4,191	2,912
利息及び保証料の支払額	29,006	30,884
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	59,860	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,107	315,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,568	332,502
定期預金の払戻による収入	11,459	30,125
有形固定資産の取得による支出	74,255	40,042
有形固定資産の売却による収入	37,439	-
無形固定資産の取得による支出	15,136	14,909
投資有価証券の取得による支出	84,161	114,343
投資有価証券の売却による収入	1,469	6,093
敷金の差入による支出	7,677	13,824
敷金の回収による収入	9,115	19,289
貸付金の回収による収入	5,300	-
保険積立金の解約による収入	11,033	-
その他	6,897	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,527	459,809

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	685,000	-
短期借入金の返済による支出	660,000	25,000
長期借入れによる収入	300,000	330,000
長期借入金の返済による支出	364,578	456,269
社債の発行による収入	98,440	-
社債の償還による支出	70,000	80,000
自己株式の取得による支出	-	13,548
配当金の支払額	30,830	641
その他	576	374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,543</b>	<b>245,832</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,552	3,414
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>53,516</b>	<b>1,017,441</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,963	1,888,446
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,888,446</b>	<b>871,004</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社B I J	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社B I J 西安朝陽光伏科技有限公司  なお、西安朝陽光伏科技有限公司については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。 また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として個別法による原価法、原材料については月次総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 238,946千円、税金等調整前当期純利益は 247,779千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)〕及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はございません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料廃棄損」は当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「原材料廃棄損」は4,406千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」は116,762千円、「仕掛品」は316,344千円、「原材料及び貯蔵品」は317,888千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1</p> <p>2 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「管理諸費」は78,550千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)								
	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1444 1380 1489"> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1534 1380 1644"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>13,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>86,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	1年内返済予定長期借入金	13,200千円	長期借入金	86,800千円	合計	100,000千円
定期預金	30,000千円								
1年内返済予定長期借入金	13,200千円								
長期借入金	86,800千円								
合計	100,000千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																		
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 102,555千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物 207千円、工具、器具及び備品 103千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、建物及び土地 5,656千円、車両運搬具 162千円であります。</p>	<p>1 売上原価には、たな卸資産評価損 238,946千円が含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,382千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物 2,836千円、工具、器具及び備品 166千円であります。</p> <p>5 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">貸倒引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td>    営業債権</td> <td style="text-align: right;">43,686千円</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券(転換社債)</td> <td style="text-align: right;">212,255千円</td> </tr> <tr> <td>    前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,115千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 セキュリティ事業の工具、器具及び備品、ソフトウェア、商標権</p> <p>(2) 減損損失を認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>    工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td>    ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,419千円</td> </tr> <tr> <td>    商標権</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,877千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。なお、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入額		営業債権	43,686千円	投資有価証券(転換社債)	212,255千円	前払費用一括償却額	8,172千円	合計	264,115千円	工具、器具及び備品	15,375千円	ソフトウェア	6,419千円	商標権	82千円	合計	21,877千円
貸倒引当金繰入額																			
営業債権	43,686千円																		
投資有価証券(転換社債)	212,255千円																		
前払費用一括償却額	8,172千円																		
合計	264,115千円																		
工具、器具及び備品	15,375千円																		
ソフトウェア	6,419千円																		
商標権	82千円																		
合計	21,877千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,841	-	-	63,841
合計	63,841	-	-	63,841
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	30,420	500	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,841	-	-	63,841
合計	63,841	-	-	63,841
自己株式				
普通株式	3,000	756	-	3,756
合計	3,000	756	-	3,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定の期末残高 1,944,820千円	現金及び預金勘定の期末残高 1,229,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 358,751千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,888,446千円	現金及び現金同等物の期末残高 871,004千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,982</td> <td>2,980</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,982</td> <td>2,980</td> <td>3,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,982	2,980	3,001	合計	5,982	2,980	3,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>2,492</td> <td>5,735</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,204</td> <td>1,121</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,432</td> <td>3,614</td> <td>7,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	2,492	5,735	工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082	合計	11,432	3,614	7,818
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	5,982	2,980	3,001																										
合計	5,982	2,980	3,001																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	8,227	2,492	5,735																										
工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082																										
合計	11,432	3,614	7,818																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>902千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	902千円	一年超	2,161千円	合計	3,064千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,875千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,875千円	一年超	7,512千円	合計	10,387千円																
一年以内	902千円																												
一年超	2,161千円																												
合計	3,064千円																												
一年以内	2,875千円																												
一年超	7,512千円																												
合計	10,387千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,674千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	132千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>891千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,397千円	減価償却費相当額	1,541千円	支払利息相当額	891千円																
支払リース料	1,674千円																												
減価償却費相当額	1,480千円																												
支払利息相当額	132千円																												
支払リース料	2,397千円																												
減価償却費相当額	1,541千円																												
支払利息相当額	891千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	14,254	10,471	3,782
その他	39,601	36,456	3,144
小計	53,855	46,928	6,926
合計	53,855	46,928	6,926

(注) 当社及び連結子会社では、「その他有価証券」について金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,092
非上場外国債券	126,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	126,900	-	-
その他	10,471	-	-	-
その他	-	-	27,436	-
計	10,471	126,900	27,436	-

当連結会計年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,803	5,127	323
債券	-	-	-
その他	-	-	-

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
小計	4,803	5,127	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	9,894	9,816	77
その他	37,443	32,728	4,714
小計	47,338	42,545	4,792
合計	52,142	47,673	4,469

(注) 1. 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において債券の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。なお、当連結会計年度に減損処理した金額は 3,385千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年度6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,936	-	1,048

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,155
非上場外国債券	212,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	212,256	-	-
その他	-	5,884	-	-
その他	-	25,015	-	-
計	-	243,155	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺、又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成21年 5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
退職給付債務(千円)	6,556	5,804
退職給付引当金(千円)	6,556	5,804

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用(千円)	1,718	932
勤務費用(千円)	1,718	932



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員31名	当社取締役6名、当社従業員44名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成16年2月24日	平成17年4月25日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株
付与日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	138	235
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	44	68
未行使残	94	167

	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	335
付与	-
失効	4
権利確定	331
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	331
権利行使	-
失効	190
未行使残	141

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	340,000	159,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	219,000
行使時平均株価 (円)	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員31名	当社取締役6名、当社従業員44名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成16年2月24日	平成17年4月25日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日
	平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員39名	
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	
付与日	平成18年4月14日	
権利確定条件	特に付されておりません。	
対象勤務期間	特に定めはありません。	
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日	

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	94	167
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	94	52
未行使残	-	115

	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	141
権利確定	-
権利行使	-
失効	42
未行使残	99

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	340,000	159,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	219,000
行使時平均株価 (円)	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,531千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,662千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,291千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,486千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,699千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,971千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,727千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	未払賞与	15,531千円	製品保証引当金否認	9,369千円	退職給付引当金限度超過額	2,662千円	繰越欠損金	141,291千円	その他有価証券評価差額金	2,820千円	その他	4,810千円	繰延税金資産小計	176,486千円	評価性引当額	84,786千円	繰延税金資産合計	91,699千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	91,699千円	流動資産 - 繰延税金資産	27,971千円	固定資産 - 繰延税金資産	63,727千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>事業整理損否認</td><td style="text-align: right;">89,493千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">8,941千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">423,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払賞与	3,457千円	製品保証引当金否認	2,979千円	退職給付引当金限度超過額	2,356千円	事業整理損否認	89,493千円	減損損失否認	8,941千円	繰越欠損金	423,971千円	その他有価証券評価差額金	1,814千円	その他	16,762千円	繰延税金資産小計	549,775千円	評価性引当額	549,775千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払賞与	15,531千円																																																				
製品保証引当金否認	9,369千円																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,662千円																																																				
繰越欠損金	141,291千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,820千円																																																				
その他	4,810千円																																																				
繰延税金資産小計	176,486千円																																																				
評価性引当額	84,786千円																																																				
繰延税金資産合計	91,699千円																																																				
繰延税金負債合計	- 千円																																																				
繰延税金資産の純額	91,699千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	27,971千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	63,727千円																																																				
未払賞与	3,457千円																																																				
製品保証引当金否認	2,979千円																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,356千円																																																				
事業整理損否認	89,493千円																																																				
減損損失否認	8,941千円																																																				
繰越欠損金	423,971千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,814千円																																																				
その他	16,762千円																																																				
繰延税金資産小計	549,775千円																																																				
評価性引当額	549,775千円																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																				
繰延税金負債合計	- 千円																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,419,402	305,095	1,724,498	-	1,724,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,164	85,310	102,474	(102,474)	-
計	1,436,566	390,405	1,826,972	(102,474)	1,724,498
営業費用	1,065,777	452,686	1,518,464	365,198	1,883,662
営業利益(又は営業損失)	370,788	62,280	308,507	(467,672)	159,164
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,655,518	280,276	3,935,794	155,930	4,091,725
減価償却費	71,865	22,665	94,531	19,141	113,672
資本的支出	56,180	51,911	108,091	6,117	114,208

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	光応用センサー製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	473,872	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は329,715千円であり、その主なものは当社での  
余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652,687	50,206	702,894	-	702,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,301	1,525	11,826	(11,826)	-
計	662,988	51,732	714,720	(11,826)	702,894
営業費用	692,785	229,041	921,826	384,353	1,306,179
営業損失( )	29,796	177,309	207,105	(396,179)	603,285

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,359,064	80,251	2,439,316	134,540	2,573,856
減価償却費	52,551	34,537	87,088	24,867	111,955
減損損失	-	21,877	21,877	-	21,877
資本的支出	21,044	9,981	31,025	23,925	54,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、I P モジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	390,623	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 478,812千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電子部品検査装置事業」で 112,061千円、「セキュリティ関連事業」で 126,885千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	96,939	1,318	29,338	127,596
連結売上高（千円）	-	-	-	702,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	0.2	4.2	18.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
- （2）北米・・・・・・アメリカ
- （3）欧州・・・・・・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員が議決権の過半数を所有している会社	テラウェア(株)	東京都世田谷区	10,000	システムの開発・販売	なし	なし	不動産(建物及び土地)の購入(注)1	23,925	-	-
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接23.6	債務被保証	当社借入金に対する債務被保証(注)2	170,636	-	-

（注）1．テラウェア(株)は、当社取締役 栗村昌昭が代表取締役を務めております。上記不動産は、同社より（連帯保証債務の代物弁済として）譲受けております。なお、不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2．当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	33,423円43銭	16,514円17銭
1株当たり当期純損失金額( )	2,782円20銭	17,023円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失( )(千円)	169,271	1,028,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	169,271	1,028,200
普通株式の期中平均株式数(株)	60,841	60,398
普通株式の増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権47個(普通株式94株)</p> <p>平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権167個(普通株式167株)</p> <p>平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権141個(普通株式141株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権115個(普通株式115株)</p> <p>平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権99個(普通株式99株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

欠損を填補するとともに今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少するとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

当社の資本金の額1,102,711,950円のうち1,002,711,950円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額1,033,711,950円のうち933,711,950円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を100,000,000円といたします。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、369,272,624円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。

(ご参考) 上記変動額の明細

(単位:円)

	平成21年5月31日	資本金及び資本準備金の額の減少	剰余金の処分	平成21年10月5日 残高(予定)
資本金	1,102,711,950	1,002,711,950		100,000,000
資本準備金	1,033,711,950	933,711,950		100,000,000
その他の資本剰余金		1,936,423,900	369,272,624	1,567,151,276
繰越利益剰余金	369,272,624		369,272,624	

(5) 今後の日程

定時株主総会決議日 平成21年 8月26日

債権者異議申述催告公告日 平成21年 9月1日(予定)

債権者異議申述最終日 平成21年 9月30日(予定)

効力発生日 平成21年 10月5日(予定)

2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。

発行の要領は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

取締役については950個、監査役については100個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

なお、(2)による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、発行する新株予約権の総数についても同様の調整を行う。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役については当社普通株式950株、監査役については当社普通株式100株を上限とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割又は併合の比率

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算出された新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（ただし1円未満の端数は切上げる。）とする。ただし、かかる金額が割当日の終値（当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、切上げるものとする。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  
株式の分割又は併合の比率

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行} + \text{調整前株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

(5) 新株予約権の権利行使期間

付与決議の日後2年を経過した日から3年間とする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金又は資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の権利行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了で退任する場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の行使の条件については、取締役会決議及びこれに基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(10) 募集事項の決定の委任等

上記に定めるもののほか、新株予約権の募集条項及び細目事項については取締役会の決議により定める。

3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。

発行の要領は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,150個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。なお、(2)による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、発行する新株予約権の総数についても同様の調整を行う。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,150株を上限とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割又は併合の比率

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

(3)～(10)の事項については、前「2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件 (3)～(10)」と同一の内容であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱インター アクション	第4回無担保社債	平成18.12.29	300,000	300,000 (300,000)	1.24	なし	平成21.12.29
㈱インター アクション	第5回無担保社債	平成18.12.29	240,000	180,000 (60,000)	1.35	なし	平成23.12.29
㈱インター アクション	第6回無担保社債	平成19.6.29	90,000	70,000 (20,000)	1.67	なし	平成24.6.29
合計			630,000	550,000 (380,000)			

(注) 1.( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	80,000	80,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	-	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	434,812	445,226	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	638,082	501,399	1.8	平成22年6月～ 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	1,097,894	946,625	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,633	125,828	71,028	37,459

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	365,803	197,415	94,514	45,160
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	6,639	144,857	128,130	668,892
四半期純損失( ) (千円)	9,447	93,505	86,849	838,398
1株当たり四半期純損 失( ) (円)	155.28	1,543.65	1,445.44	13,953.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,899,510	<sup>1</sup> 1,151,019
受取手形	17,749	1,528
売掛金	237,639	109,620
有価証券	24,338	24,088
製品	84,158	-
商品及び製品	-	42,195
仕掛品	244,908	158,679
原材料	316,328	-
貯蔵品	1,440	-
原材料及び貯蔵品	-	246,324
前渡金	1,292	245
前払費用	20,047	17,167
繰延税金資産	27,971	-
短期貸付金	<sup>2</sup> 138,600	<sup>2</sup> 252,362
未収入金	-	41,101
その他	25,516	18,820
貸倒引当金	-	43,686
流動資産合計	3,039,504	2,019,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,788	402,684
減価償却累計額	79,893	96,738
建物(純額)	325,894	305,946
構築物	14,375	14,375
減価償却累計額	8,173	9,334
構築物(純額)	6,201	5,041
機械及び装置	194,247	194,247
減価償却累計額	92,176	110,495
機械及び装置(純額)	102,070	83,751
車両運搬具	11,652	11,652
減価償却累計額	8,391	9,510
車両運搬具(純額)	3,261	2,142
工具、器具及び備品	145,449	164,338
減価償却累計額	98,294	124,275
工具、器具及び備品(純額)	47,154	40,063
土地	106,616	129,062
建設仮勘定	4,991	-
有形固定資産合計	596,190	566,008

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	69	31
商標権	199	174
ソフトウェア	35,768	29,669
電話加入権	233	233
その他	7,335	3,773
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,606</b>	<b>33,882</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	163,356	250,112
関係会社株式	110,000	40,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	20,030	38,353
破産更生債権等	-	3,459
長期前払費用	41,111	21,711
繰延税金資産	81,591	-
敷金	28,600	30,484
その他	67	21,699
関係会社投資損失引当金	44,000	-
貸倒引当金	-	226,633
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>400,768</b>	<b>179,198</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,040,566</b>	<b>779,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,080,070</b>	<b>2,798,556</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	86,695	16,419
1年内返済予定の長期借入金	394,812	397,966
1年内償還予定の社債	80,000	380,000
未払金	87,631	32,277
未払費用	3,883	3,216
未払法人税等	1,965	3,234
前受金	33,889	16,784
預り金	9,002	5,020
前受収益	46	-
製品保証引当金	23,076	7,337
その他	12,166	-
<b>流動負債合計</b>	<b>733,169</b>	<b>862,256</b>

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	550,000	170,000
長期借入金	578,082	444,104
退職給付引当金	6,211	5,712
その他	50	-
固定負債合計	1,134,343	619,816
<b>負債合計</b>	<b>1,867,512</b>	<b>1,482,072</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,102,711	1,102,711
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
資本剰余金合計	1,033,711	1,033,711
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	511,089	369,272
利益剰余金合計	513,689	366,672
自己株式	435,250	448,798
株主資本合計	2,214,863	1,320,952
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,306	4,469
評価・換算差額等合計	2,306	4,469
純資産合計	2,212,557	1,316,483
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,080,070</b>	<b>2,798,556</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
製品売上高	1,526,156	653,583
売上原価		
製品期首たな卸高	54,467	84,158
当期製品製造原価	887,172	427,528
合計	941,640	511,687
他勘定振替高	<sup>1</sup> 17,724	-
製品期末たな卸高	84,158	91,528
たな卸資産評価損	-	110,672
製品売上原価	839,757	530,830
売上総利益	686,399	122,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,196	49,565
給料及び手当	165,145	114,418
賞与	41,359	19,166
退職給付費用	741	483
販売手数料	41,281	16,317
旅費及び交通費	54,793	41,849
賃借料	25,760	22,467
支払手数料	88,624	87,886
減価償却費	29,583	32,294
製品保証引当金繰入額	30,670	10,161
研究開発費	<sup>2</sup> 99,213	<sup>2</sup> 18,348
貸倒引当金繰入額	-	1,857
その他	152,962	112,457
販売費及び一般管理費合計	785,333	527,273
営業損失( )	98,934	404,521
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 4,814	<sup>3</sup> 6,433
有価証券利息	2,737	2,183
受取配当金	0	17
貸与資産賃貸料	14,579	11,090
雑収入	3,005	3,264
営業外収益合計	25,138	22,989



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,204	15,320
社債利息	8,716	7,674
支払保証料	1,367	1,378
社債発行費	1,559	-
貸与資産諸費用	7,853	5,462
為替差損	28,942	29,306
原材料廃棄損	10,811	-
雑損失	9,547	6,190
営業外費用合計	85,003	65,332
経常損失( )	158,799	446,864
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	70	-
製品保証引当金戻入額	8,653	20,520
関係会社投資損失引当金戻入額	-	44,000
製造権譲渡益	-	30,437
特別利益合計	8,724	94,957
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 281	4 2,721
固定資産売却損	5 5,818	-
投資有価証券売却損	-	1,048
関係会社株式評価損	-	109,999
関係会社投資損失引当金繰入額	44,000	-
貸倒引当金繰入額	-	12,520
事業整理損	-	6 264,115
退職特別加算金	-	18,670
たな卸資産評価損	-	8,832
特別損失合計	50,100	417,907
税引前当期純損失( )	200,174	769,814
法人税、住民税及び事業税	4,222	2,560
法人税等調整額	76,554	107,987
法人税等合計	72,331	110,547
当期純損失( )	127,843	880,362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	340,928	31.3	84,774	21.1	
労務費		272,688	25.1	128,502	31.9	
外注加工費		342,155	31.4	100,460	24.9	
経費		132,727	12.2	89,099	22.1	
当期総製造費用		1,088,500	100.0	402,837	100.0	
期首仕掛品たな卸高		209,081		244,908		
合計		1,297,581		647,745		
期末仕掛品たな卸高		244,908		161,634		
他勘定振替高		2	165,500		58,583	
当期製品製造原価			887,172		427,528	

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 47,277千円	減価償却費 36,467千円
旅費及び交通費 15,115千円	旅費及び交通費 9,607千円
賃借料 23,329千円	賃借料 15,712千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 157,294千円	販売費及び一般管理費 55,937千円
その他 8,205千円	その他 2,645千円
3 原価計算の方法	3 原価計算の方法
実際原価による個別原価計算を実施しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,102,711	1,102,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,711	1,102,711
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	669,353	511,089
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	127,843	880,362
当期変動額合計	158,263	880,362
当期末残高	511,089	369,272
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	671,953	513,689
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	127,843	880,362
当期変動額合計	158,263	880,362
当期末残高	513,689	366,672

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	435,250	435,250
当期変動額		
自己株式の取得	-	13,548
当期変動額合計	-	13,548
当期末残高	435,250	448,798
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,373,127	2,214,863
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	127,843	880,362
自己株式の取得	-	13,548
当期変動額合計	158,263	893,910
当期末残高	2,214,863	1,320,952
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	535	2,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,841	2,162
当期変動額合計	2,841	2,162
当期末残高	2,306	4,469
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	535	2,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,841	2,162
当期変動額合計	2,841	2,162
当期末残高	2,306	4,469
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,373,662	2,212,557
当期変動額		
剰余金の配当	30,420	-
当期純損失( )	127,843	880,362
自己株式の取得	-	13,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,841	2,162
当期変動額合計	161,104	896,073
当期末残高	2,212,557	1,316,483

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
5 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。 (4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料については月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ、製品・仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 110,672千円、税引前当期純利益は119,505千円、それぞれ減少しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p>     <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料廃棄損」は当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「原材料廃棄損」は4,406千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」は42,195千円、「原材料」は245,197千円、「貯蔵品」は1,127千円であります。</p> <p>2 前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は2,400千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)												
<p>2 関係会社に対する資産 短期貸付金 138,600千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	100,000	借入金	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 30,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 13,200千円 長期借入金 86,800千円 <u>合計</u> 100,000千円</p> <p>2 関係会社に対する資産 短期貸付金 252,362千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	60,000	借入金
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社B I J	100,000	借入金											
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社B I J	60,000	借入金											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1 他勘定振替高は、有形固定資産への振替高 17,724千円 であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 99,213千円</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 2,642千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 177千円、工具、器具及び備 品 103千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、建物及び土地 5,656千円、車両運 搬具 162千円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,348千円</p> <p>3 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 4,284千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 2,554千円、工具、器具及び備 品 166千円であります。</p> <p>6 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うもの であり、以下のものが含まれております。 貸倒引当金繰入額 営業債権 43,686千円 投資有価証券(転換社債) 212,255千円 前払費用一括償却額 8,172千円 <u>合計</u> 264,115千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,000	756	-	3,756
合計	3,000	756	-	3,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 756株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,982</td> <td style="text-align: center;">2,980</td> <td style="text-align: center;">3,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,982</td> <td style="text-align: center;">2,980</td> <td style="text-align: center;">3,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,982	2,980	3,001	合計	5,982	2,980	3,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,227</td> <td style="text-align: center;">2,492</td> <td style="text-align: center;">5,735</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,432</td> <td style="text-align: center;">3,614</td> <td style="text-align: center;">7,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	2,492	5,735	工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082	合計	11,432	3,614	7,818
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	5,982	2,980	3,001																										
合計	5,982	2,980	3,001																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	8,227	2,492	5,735																										
工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082																										
合計	11,432	3,614	7,818																										
2 未経過リース料期末残高相当額	(注) 車両運搬具は平成19年10月12日に締結されたリース契約を別会社より承継したものであります。																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,064千円</td> </tr> </table>	一年以内	902千円	一年超	2,161千円	合計	3,064千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,387千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,875千円	一年超	7,512千円	合計	10,387千円																
一年以内	902千円																												
一年超	2,161千円																												
合計	3,064千円																												
一年以内	2,875千円																												
一年超	7,512千円																												
合計	10,387千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,674千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	132千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,397千円	減価償却費相当額	1,541千円	支払利息相当額	891千円																
支払リース料	1,674千円																												
減価償却費相当額	1,480千円																												
支払利息相当額	132千円																												
支払リース料	2,397千円																												
減価償却費相当額	1,541千円																												
支払利息相当額	891千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">14,357千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,864千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,216千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,563千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,563千円</td></tr> </table>	未払賞与	14,357千円	製品保証引当金否認	9,369千円	退職給付引当金限度超過額	2,521千円	関係会社投資損失引当金否認	17,864千円	繰越欠損金	59,216千円	その他有価証券評価差額金	1,576千円	その他	4,658千円	繰延税金資産合計	109,563千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	109,563千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,660千円</td></tr> <tr><td>事業整理損否認</td><td style="text-align: right;">89,493千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,136千円	製品保証引当金否認	2,979千円	退職給付引当金限度超過額	2,319千円	関係会社株式評価損否認	44,660千円	事業整理損否認	89,493千円	繰越欠損金	260,587千円	その他有価証券評価差額金	1,814千円	その他	14,868千円	繰延税金資産小計	419,858千円	評価性引当額	419,858千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払賞与	14,357千円																																														
製品保証引当金否認	9,369千円																																														
退職給付引当金限度超過額	2,521千円																																														
関係会社投資損失引当金否認	17,864千円																																														
繰越欠損金	59,216千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,576千円																																														
その他	4,658千円																																														
繰延税金資産合計	109,563千円																																														
繰延税金負債合計	- 千円																																														
繰延税金資産の純額	109,563千円																																														
未払賞与	3,136千円																																														
製品保証引当金否認	2,979千円																																														
退職給付引当金限度超過額	2,319千円																																														
関係会社株式評価損否認	44,660千円																																														
事業整理損否認	89,493千円																																														
繰越欠損金	260,587千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,814千円																																														
その他	14,868千円																																														
繰延税金資産小計	419,858千円																																														
評価性引当額	419,858千円																																														
繰延税金資産合計	- 千円																																														
繰延税金負債合計	- 千円																																														
繰延税金資産の純額	- 千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																														

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	36,366円22銭	21,910円36銭
1株当たり当期純損失金額( )	2,101円27銭	14,576円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失( )(千円)	127,843	880,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	127,843	880,362
普通株式の期中平均株式数(株)	60,841	60,398
普通株式の増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年8月28日の定時株主総会において決議された新株予約権47個(普通株式94株)</p> <p>平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権167個(普通株式167株)</p> <p>平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権141個(普通株式141株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年8月26日の定時株主総会において決議された新株予約権115個(普通株式115株)</p> <p>平成17年8月24日の定時株主総会において決議された新株予約権99個(普通株式99株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」に記載のとおりであります。

2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件」に記載のとおりであります。

3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シグマ光機株式会社	8,100	5,127
		小計	8,100	5,127
計			8,100	5,127

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
計			2,200,000	212,256

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中期国債ファンド	20,155,339	20,155
		大和外貨MMF	4,076,298	3,932
		小計	24,231,637	24,088
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・エマージング・ ボンド・オープン	41,532,725	25,015
		グローバル・ソブリン・ オープン(1ヶ月)	12,000,000	7,713
		小計	53,532,725	32,728
計			77,764,362	56,816



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	405,788	1,480	4,584	402,684	96,738	18,874	305,946
構築物	14,375	-	-	14,375	9,334	1,160	5,041
機械及び装置	194,247	-	-	194,247	110,495	18,318	83,751
車両運搬具	11,652	-	-	11,652	9,510	1,118	2,142
工具、器具及び備品	145,449	19,874	984	164,338	124,275	26,732	40,063
土地	106,616	22,445	-	129,062	-	-	129,062
建設仮勘定	4,991	2,645	7,637	-	-	-	-
有形固定資産計	883,121	46,446	13,206	916,361	350,352	66,203	566,008
無形固定資産							
特許権	990	-	-	990	958	38	31
商標権	1,244	-	-	1,244	1,069	25	174
意匠権	150	-	-	150	150	-	-
ソフトウェア	59,172	4,986	-	64,158	34,488	11,084	29,669
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	7,335	506	4,068	3,773	-	-	3,773
無形固定資産計	69,125	5,492	4,068	70,549	36,666	11,148	33,882
長期前払費用	41,111	4,289	23,689	21,711	-	-	21,711
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		270,320	-	-	270,320
製品保証引当金	23,076	10,161	5,379	20,520	7,337
関係会社投資損失引当金	44,000	-	44,000	-	-

(注) 製品保証引当金の減少額「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	800
預金の種類	
当座預金	224,679
普通預金	437,363
外貨普通預金	79,424
通知預金	50,000
定期預金	340,056
定期積金	18,695
小計	1,150,218
合計	1,151,019

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緑屋電気株式会社	1,528
合計	1,528

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	1,528
合計	1,528

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アムコー岩手株式会社	13,650
シャープ株式会社	12,584
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	9,540
三菱電機トレーディング株式会社	6,688
緑屋電気株式会社	5,992
その他	61,164
合計	109,620

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
237,639	684,911	812,930	109,620	88.1	92.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
光源装置	26,545
その他(ユニット)	15,649
合計	42,195

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
検査用光源装置仕掛品	93,495
IPモジュール仕掛品	51,354
その他仕掛品	13,830
合計	158,679

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	194,301
光学系部品	41,063
機械部品	4,071
その他	5,761
小計	245,197
貯蔵品	
製品パンフレット他	1,127
小計	1,127
合計	246,324

## ト 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社B I J	252,362
合計	252,362

## b 負債の部

### イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社B I J	8,296
Jetek Technology Corp.	2,026
有限会社キクチ製作所	1,884
株式会社メイテック	1,166
その他	3,045
合計	16,419

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	153,366
株式会社三菱東京UFJ銀行	135,000
横浜信用金庫	50,400
株式会社群馬銀行	26,000
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社商工中金	13,200
合計	397,966

ハ 1年内償還予定の社債

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社横浜銀行	80,000
合計	380,000

二 社債

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	170,000
合計	170,000

ホ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	178,104
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社商工中金	86,800
株式会社群馬銀行	48,000
横浜信用金庫	41,200
合計	444,104

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.inter-action.co.jp">http://www.inter-action.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |  |
|--|----------------|--|
| (1) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。                             |                | 平成20年7月4日<br>関東財務局長に提出。                                    |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第16期) | 自 平成19年6月1日<br>至 平成20年5月31日<br>平成20年8月28日<br>関東財務局長に提出。    |
| (3) 自己株券買付状況報告書  |                | 自 平成20年8月21日<br>至 平成20年8月31日<br>平成20年9月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>(第17期第1四半期)   |                | 自 平成20年6月1日<br>至 平成20年8月31日<br>平成20年10月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 自己株券買付状況報告書  |                | 自 平成20年9月1日<br>至 平成20年9月30日<br>平成20年10月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 自己株券買付状況報告書  |                | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年10月31日<br>平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書  |                | 自 平成20年11月1日<br>至 平成20年11月30日<br>平成20年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 四半期報告書及び確認書<br>(第17期第2四半期)   |                | 自 平成20年9月1日<br>至 平成20年11月30日<br>平成21年1月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 四半期報告書及び確認書<br>(第17期第3四半期)   |                | 自 平成20年12月1日<br>至 平成21年2月28日<br>平成21年4月13日<br>関東財務局長に提出。   |
| (10) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 |                | 平成21年7月13日<br>関東財務局長に提出。                                   |
| (11) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。                       |                | 平成21年7月13日<br>関東財務局長に提出。                                   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月19日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 インターアクション  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションの発行について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社インターアクションが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月19日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優 司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸 亀 哲 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションの発行について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。